

今こそ新たな民意を問え

今年の4月は例年より波乱の幕開けとなった。3月末で暫定税率の期限が切れ、ガソリン価格の値下がり話題になった。4月10日付の日経夕刊「道路造る双子温存50年」のように、暫定税率のもとにある道路特定財源と道路整備中期計画にも、ようやく光があたりつつある。内閣支持率が急落する中、福田首相は道路特定財源の一般財源化を提案したが、半数余りの国民が評価している（4月3日付読賣）。3月31日付毎日「土建国家岐路」で自民党の道路族の動きを伝えているが、一般財源化をめぐる攻防が注目される。与党は衆院で再議決して暫定税率などの復活をねらうが、一般財源化と矛盾するものであり、民意をふまえた冷静な判断が求められる。

「ねじれ国会」のもとで日銀人事が揺れ動いた。奇妙なのは各紙社説の多くが総裁「空席」の重大さを強調して、民主党など野党を批判したことだ。人事の政府提案支持の論調が多かったが、財務OB起用への首相のこだわり、日銀出身者と財務省次官経験者が交互に総裁につく「たすき掛け人事」という既得権など、もっと突っ込んだ記事が欲しかった。

4月は生活必需品が値上がりして、国民生活にも影響が広がっている。とくに高齢者の不安は高まるばかりだ。4月からスタートした後期高齢者医療制度について、4日付東京・特報は「まさに現代の"姥捨山"政策だ」とする。なぜ75歳で線引きなのか、保険料の年金天引きなど、お年寄りたちの不満爆発を伝えている。ネーミングが悪いと「長寿医療制度」言い替える始末だ。

4月8日付読賣の「憲法」世論調査は興味深い結果を伝えている。憲法改正賛成42.5%、反対43.1%であり、今回15年ぶりに非改正派が改正派を上回った。4年前には改正派が65%も占めていたので、この間の変化が注目される。記事では「憲法改正に強い意欲を示した安倍前首相の突然の退陣や、ねじれ国会での政治の停滞へのいらだちなどが影響した」とする。それだけでなく憲法改正への民意の変化、9条の会など下からの運動の盛り上がりによるのではないか。

なにかと「ねじれ」が問題視されるが、これは国民が選択した結果である。10日付朝日社説のように、「新たな民意を問うべき時期にきていることだけは間違いない」であろう。

* 『ジャーナリスト』08.4月25日号掲載原稿（2008.4.28）